

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)
			施策の小項目名	○職場見学や体験学習等の実施
主な取組	インターンシップ拡大強化事業			
対応する主な課題	③本県においては若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高校2年生を対象に、県内には少ない業界・業種や県内企業では経験できない高度な技術を要する職種・業種での就業体験ができる県外インターンシップを実施することにより、就業観の醸成や視野の拡大を図り、早期の進路決定を促すことによって、高校生の就職内定率の改善を図る。		70名				
実施主体 県		県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施				
担当部課【連絡先】 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	12,584	16,452	12,433	8,276	7,147	7,583	県単等	OR元年度： 就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、高校2年生を対象に関東・中京・関西地区14企業で県外インターンシップを実施した。 OR2年度： 就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、引き続き、高校2年生を対象に関東・中京・関西地区で県外インターンシップを実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	インターンシップ派遣者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	99	138	72	71	54	70	77.1%	7,147	概ね順調	就業観の醸成や視野拡大、早期の進路決定を促すため、11/11-11/15の間、関東6企業、中京5企業、関西3企業の計14企業に54名の高校2年生を派遣。関東地区では就業体験のほか職場見学を10社で実施。 また、事前研修は本島だけでなく、離島3地区にも講師を派遣し研修を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就業観の醸成、県内または県外の就職におけるミスマッチの防止、早期の進路決定に寄与している。令和元年度は参加者54名。平成29年度実施の当該インターンシップ参加者(H31.3卒)の就職内定率は100%となっている。
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関東地区以外での企業見学を引き続き検討する。 インターンシップ直前の事前研修について、離島地区での参加者が少ない場合は、研修効果を高めるため地区合同での実施を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 関東地区での企業見学では、1社あたり1～2時間の見学を複数社に受け入れて頂いて実施しているが、関西地区並びに中京地区においては各企業の実習受入場所（製造工場など）が点在していて移動に時間がかかり、短時間の職場見学を複数箇所実施することが困難であった。以上の理由から、企業見学については関東地区のみで実施した。 今年度のインターンシップは離島各地区からは八重山3名、宮古2名、久米島1名が参加。各地区参加者は少数ではあるが、県外での実習直前に生徒および引率者を長距離移動させる負担を考慮し、事前研修は各地区で実施した。少人数で研修を行ったことで、より丁寧できめ細やかな研修となった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・就職内定率について年々改善してはいるものの、他県と比較すると本県高校生の数値は依然として低く、全国最下位が続いている。その要因としては、就業意識が低いこと、進路決定が遅いこと等が挙げられている。

○外部環境の変化

・県内の有効求人倍率が復帰後最高を記録するなど、県内の雇用情勢は改善の傾向にあり、一部の業種においては、人手不足問題が深刻化している現状がある。また、県の人口増加計画も策定されたところである。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、生徒の視野の拡大や就業観の醸成を図り、早期の進路決定を促す観点から就業体験を行う必要がある。
- ・現在、派遣前に事前研修を行い、事後については各学校で個別に実施することとしているが、参加者同士での体験の共有や意見交換などのフィードバックの機会を設けることで、より効果的なインターンシップになると考えられるため、実施を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・より効果的なインターンシップとするため、事前研修を参加者がいる全地区（離島を含む）にて実施を検討する。
- ・現在中京地区でのみ実施している派遣者同士の意見交換会について、事後研修として他の地区（関東地区、関西地区）での実施を検討する。